

# 第8回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2020年6月1日から2021年5月31日まで)

## UUUM株式会社

## 連結株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から  
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括 利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計				
当連結会計年度期首残高	787,148	756,148	1,807,682	3,350,979	-	12,665	-	3,363,644
当連結会計年度変動額								
新株の発行	17,900	17,900		35,800				35,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			549,142	549,142				549,142
株主資本 以外の項目の当期 変動額 (純額)					7,256	1,696	3,387	12,340
当連結会計年度変動額合計	17,900	17,900	549,142	584,943	7,256	1,696	3,387	597,283
当連結会計年度末残高	805,048	774,048	2,356,825	3,935,923	7,256	14,362	3,387	3,960,928

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 UUUM PAY株式会社  
UUUMウェルス株式会社  
HONEST株式会社

なおHONEST株式会社は、当連結会計年度中に新たに設立したことにより連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 - 社

なおSUGAR株式会社は、当連結会計年度中に当社が保有する全株式を売却したことにより関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 2. 重要な会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

商品および貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物および建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～3年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

契約関連無形資産 その効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）にわたり均等償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 3. 追加情報

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以後においても一定期間は残ると想定しております。

当社グループは、上述した仮定をもとに、当連結会計年度（2021年5月期）の会計上の見積りを行っております。

#### 4. 表示方法の変更

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「5. 重要な会計上の見積り」を記載しております。

#### 5. 重要な会計上の見積り

(無形固定資産)

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

ソフトウェア	50,260千円
のれん	194,385
契約関連無形資産	630,000

- (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、既存事業において、強化・領域拡大・効率化等の面でシナジーが発揮できる企業に対して業務提携やM&Aを積極的に実行し、競争力の強化を図っており、2018年9月にレモネード株式会社の吸収合併、2020年6月に吉本興業株式会社との業務提携を行い、その結果として無形固定資産を874,645千円（ソフトウェア50,260千円、のれん194,385千円、契約関連無形資産630,000千円）計上しています。

無形固定資産の減損の兆候の有無については、資産または資産グループごとに、取得時の事業計画に基づく将来キャッシュフローと実績等を比較することにより行っています。事業計画に用いた主要な仮定は、過去の売上実績や利用可能な情報に基づいて設定したオンライン広告市場等の成長率です。

オンライン広告市場等の成長率は、見積りの不確実性が高く、将来の予測不能な状況の変化により、翌連結会計年度以降の無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

#### 6. 連結貸借対照表に関する注記

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	—

## 7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
- |      |             |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,748,100株 |
|------|-------------|
- (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 601,200株 |
|------|----------|

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は投資信託及び安全性の高い銀行預金等に投資する方針であります。デリバティブは、主としてリスクヘッジを目的として行うこととしており、投機的な取引を行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

投資有価証券は、主に株式であり実質価額が下落するリスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業拡大に向けた投資及び運転資金の確保を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年であります。これらの一部は長期の変動金利で調達しているため、金利の変動リスクがあります。当該リスクに関しては、借入先および契約内容の見直しを行っております。

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,021,836	3,021,836	—
(2) 売掛金	2,382,354	2,382,354	—
(3) 未収消費税等	1,107,452	1,107,452	—
(4) 敷金及び保証金	574,956	576,400	1,444
資産計	7,086,600	7,088,045	1,444
(1) 買掛金	1,644,165	1,644,165	—
(2) 未払金	179,372	179,372	—
(3) 未払法人税等	222,332	222,332	—
(4) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(5) 長期借入金(※)	1,415,244	1,415,352	108
負債計	4,961,115	4,961,223	108

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、残存期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、

当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額573,450千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	199円67銭
(2) 1株当たりの当期純利益	27円90銭

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当はありません。



## 株主資本等変動計算書

(2020年6月1日から  
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合計	
当期首残高	787,148	756,148	756,148	1,810,180	1,810,180	3,353,478
当期変動額						
新株の発行	17,900	17,900	17,900			35,800
当期純利益				570,264	570,264	570,264
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純 額)						
当期変動額合計	17,900	17,900	17,900	570,264	570,264	606,065
当期末残高	805,048	774,048	774,048	2,380,445	2,380,445	3,959,543

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	-	12,665	3,366,143
当期変動額			
新株の発行			35,800
当期純利益			570,264
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純 額)	7,256	1,696	8,953
当期変動額合計	7,256	1,696	615,018
当期末残高	7,256	14,362	3,981,161

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産  
商品および貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。  
仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっております。  
ただし、建物および建物附属設備については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 2～3年  |
| 工具、器具及び備品 | 2～10年 |
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
契約関連無形資産 その効果の及ぶ期間（10年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

- 重要な引当金の計上基準  
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (4) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）にわたり均等償却しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

感染拡大が続いている新型コロナウイルスの影響につきましては、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当事業年度以後においても一定期間は残ると想定しております。

当社は、上述した仮定をもとに、当事業年度（2021年5月期）の会計上の見積りを行っております。

## 3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「4. 重要な会計上の見積り」を記載しております。

## 4. 重要な会計上の見積り

（無形固定資産）

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

ソフトウェア	50,260千円
のれん	194,385
契約関連無形資産	630,000

- (2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

詳細につきましては、「連結注記表 5. 重要な会計上の見積り（無形固定資産）(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報」に記載しております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	449千円
短期金銭債務	1,062千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引	6,071千円
営業取引以外の取引	3,000千円

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2021年5月31日)
繰延税金資産	
減価償却超過額	174,942千円
投資有価証券評価損	64,174
賞与引当金	49,219
敷金（資産除去債務）	36,807
未払事業税	16,953
役員賞与引当金	10,713
商品評価損	6,822
その他	5,216
繰延税金資産小計	364,850
評価性引当額	△68,564
繰延税金資産合計	296,285
繰延税金負債	
ソフトウェア	△15,392
その他	△3,569
繰延税金負債合計	△18,962
繰延税金資産の純額	277,323

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	200円87銭
(2) 1株当たりの当期純利益	28円97銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

### 会社分割による子会社設立

当社は、2021年6月1日付で、当社のグッズ・EC事業（当社が運営するクリエイター関連グッズの企画・仕入・販売事業をいう、以下同様）、UUUM GOLF事業（当社が運営する YouTube 上のチャンネル「UUUM GOLF」事業をいう、以下同様）およびFOLLOW ME事業（当社が運営するサービス「FOLLOW ME」事業をいう、以下同様）を会社分割（新設分割）し、新設するP2C Studio株式会社、UUUM GOLF株式会社およびFORO株式会社に承継いたしました。

#### (1) 新設分割の目的

グッズ・EC事業については、従来のファン向けのグッズに留まらず、クリエイターの持つ影響力や世界観を活かした広義の物販事業・ブランド事業という意味で大きな可能性を秘めております。DXによるオンライン化も進み、消費行動も日々変化する中、より「個人」へのロイヤルティーも高まっています。グッズ・EC事業を分社化することで、より幅広い「個人」と物販事業・ブランド事業を行い、それぞれのブランド育成を行い、P2C (Person To Consumer) の領域を拡大してまいります。

UUUM GOLF事業については、既にYouTube上のゴルフチャンネルとしては最も視聴されるチャンネルの1つとなりました。今後、更なるチャンネルの飛躍を目指し、外部メディアはもちろん、アスリート、タレント、インフルエンサーとの連携を行ってまいります。ゴルフの領域において多角的な展開を行っていくため、チャンネル運営だけではなくゴルフメディアとしてすべてのゴルフファンへ向けて情報を発信していくために、分社化をしてスピード感を持った事業運営を行ってまいります。

FOLLOW MEについては、当社にとっての中長期的な成長事業と位置付けております。昨今、歌手、俳優、モデルといった「個人」がインフルエンサーとしても活躍しています。インフルエンサーの定義が限定的でなくなり、より広義な定義に変化していくことを想定し、個人がより活躍するために課題を解決するプラットフォームとするべく投資してまいります。分社化をすることにより、戦略に自由度を持たせ、事業の急拡大を図ってまいります。

#### (2) 新設分割する事業の内容

- ① グッズ・EC事業
- ② UUUM GOLF事業
- ③ FOLLOW ME事業

#### (3) 新設分割の日程

2021年6月1日

(4) 会社分割の方式

本分割は、

- ① 当社を分割会社とし、新設会社であるP2C Studio株式会社を承継会社とする簡易新設分割。
- ② 当社を分割会社とし、新設会社であるUUUM GOLF株式会社を承継会社とする簡易新設分割。
- ③ 当社を分割会社とし、新設会社であるFORO株式会社を承継会社とする簡易新設分割。

(5) 新設分割に係る割当の内容

本分割に際して、

- ① 新設会社であるP2C Studio株式会社は、本分割に際して普通株式150,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割当交付いたしました。
- ② 新設会社であるUUUM GOLF株式会社は、本分割に際して普通株式17,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割当交付いたしました。
- ③ 新設会社であるFORO株式会社は、本分割に際して普通株式120,000株を発行し、その全てを分割会社である当社に割当交付いたしました。

(6) 新設分割する事業の内容

商号	P2C Studio 株式会社	UUUM GOLF 株式会社	FORO株式会社
所在地	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	東京都港区赤坂 九丁目7番1号	東京都港区赤坂 九丁目7番1号
代表者の氏名・役職	代表取締役社長 重本 隆之	代表取締役社長 鎌田 和樹	代表取締役社長 鎌田 和樹
事業内容	グッズ・EC事業	UUUM GOLF事業	FOLLOW ME事業
資本金	10,000千円	10,000千円	10,000千円
設立年月日	2021年6月1日	2021年6月1日	2021年6月1日
発行済株式数	150,000株	17,000株	120,000株
決算期	5月31日	5月31日	5月31日
大株主及び持株比率	UUUM株式会社100%	UUUM株式会社100%	UUUM株式会社100%